

無料低額宿泊事業を行う施設の状況に関する調査結果について(令和2年調査)

令和3年8月3日修正版

調査概要

1 調査時点

令和2(2020)年9月末日現在

2 調査対象施設

社会福祉法第2条第3項第8号に規定する「生計困難者のために、無料又は低額な料金で、簡易住宅を貸し付け、又は宿泊所その他の施設を利用させる事業」を行う施設

3 調査方法

全国の都道府県、政令指定都市、中核市(無料低額宿泊所担当部署)に届出されている上記2の施設を調査

調査結果概要

1 施設入居者数：16,397人(うち、生活保護受給者15,183人)

- (1) 前回(平成30(2018)年調査。以下同じ)と比較して、670人減少(生活保護受給者は274人減少)。
- (2) 届出自治体別の入居者数としては、東京都が最も多く、次いで千葉市、千葉県、埼玉県、名古屋市。
- (3) 施設を利用している入居者数は、首都圏1都3県で全国の約77%を占める。
- (4) 年齢については、65歳以上の入居者が約46%いるものの、40歳未満は約7%。

2 施設数：608施設

- (1) 前回と比較して38施設増加。
- (2) 所管施設の多い自治体としては、東京都が最も多く、次いで神奈川県、さいたま市。首都圏1都3県で全国の約74%。
- (3) 全室個室の施設は全体の約87%の528施設(前回は全体の約80%の459施設)と増加している。
※ただし、一部には簡易個室により全室個室となっている施設も含まれている。
- (4) 多人数部屋のある施設は80施設(前回111施設)、簡易個室のある施設は55施設(同80施設)と、いずれも減少。

参考

1 無料低額宿泊所最低基準(令和2(2020)年4月～)

改正社会福祉法(平成30(2018)年6月成立)の規定に基づき、これまでガイドライン(通知)で定めていた無料低額宿泊所の設備・運営に関する基準について、法定の最低基準(厚生労働省令)を制定。(令和2(2020)年4月施行)

- (1) 居室の最低面積及び個室化(多人数部屋、簡易個室については令和4(2022)年度末までに解消)等を規定。
- (2) 当該省令を踏まえて、都道府県・指定都市・中核市がそれぞれ最低基準に関する条例を制定。

2 日常生活支援住居施設(認定：令和2(2020)年4月～ 支援委託：同10月～)

改正生活保護法(平成30(2018)年6月成立)に基づき、単独での居住が困難な生活保護受給者に対する日常生活上の支援について、福祉事務所が適切な支援体制を確保した無料低額宿泊所(自治体による日常生活支援住居の認定を受けた施設)に委託し、支援の実施に必要な経費を負担。(認定施設数：79施設(令和3(2021)年4月1日現在))

無料低額宿泊事業を行う施設の状況に関する調査結果について (令和2年調査)

※令和3年8月3日修正版

厚生労働省社会・援護局保護課

1. 調査の趣旨

全国の無料低額宿泊事業の運営の実態を把握するとともに、今後の施策の検討を行う基礎資料とする。

2. 調査時点

令和2年(2020)9月末現在

3. 調査対象施設

社会福祉法第2条第3項第8号に規定する「生計困難者のために、無料又は低額な料金で、簡易住宅を貸し付け、又は宿泊所その他の施設を利用させる事業」を行う施設

4. 調査方法

全国の都道府県、指定都市、中核市本庁より、保護の実施機関に確認等を行い、厚生労働省社会・援護局保護課に報告したもの。

1. 基本事項

(1) 運営主体別の施設数

総数	内訳					
	社会福祉法人	医療法人	社団・財団法人	NPO法人	営利法人	その他
608 (100%)	34 (5.6%)	1 (0.2%)	24 (4.0%)	413 (67.9%)	110 (18.1%)	26 (4.3%)

※パーセンテージについては、各項目ごとに四捨五入しているため、合計が100%と一致しない項目も見られる。(以下同様)

(2) 施設長が有している資格別の施設数

総数	内訳						
	社会福祉士・精神保健福祉士	社会福祉主事任用資格	社会福祉事業に2年以上従事能力を有している者	社会福祉施設長資格認定講習課程終了者	その他の資格等	資格等無し	無回答等
608 (100%)	40 (6.6%)	97 (16.0%)	354 (58.2%)	12 (2.0%)	34 (5.6%)	61 (10.0%)	10 (1.6%)

(3) 定員数及び年齢区分別の入居者数、被保護者数

(単位:人)

定員数	入居者数	内訳					
		40歳未満	40～65歳未満	65～75歳未満	75歳以上	年齢不詳	無回答等
19,812	16,397 (100%)	1,214 (7.4%)	7,500 (45.7%)	5,323 (32.5%)	2,288 (14.0%)	71 (0.4%)	1 (0.0%)
	15,183 (100%)	1,112 (7.3%)	7,097 (46.7%)	4,912 (32.4%)	2,025 (13.3%)	18 (0.1%)	19 (0.1%)

※上段は入居者数、下段はうち被保護者数。

(4) 常駐職員、巡回職員の配置施設数

総数	常駐職員の配置	
608	配置有り	562 (92.4%)
	配置無し	36 (5.9%)
	無回答等	10 (1.6%)

総数	巡回等職員の配置	
608	配置有り	404 (66.5%)
	配置無し	194 (31.9%)
	無回答等	10 (1.6%)

(5) 常駐職員、巡回職員の人数(常勤・非常勤別)

(単位:人)

常駐職員の配置		総数	常駐職員数※1		
			常勤	非常勤	
配置有り	562施設	2,293 (100%)	910 (39.7%)	1,383 (60.3%)	うち施設入居者 657 (47.5%)

※ 常駐職員の配置有り施設に従事する常駐職員数。

(単位:人)

巡回等職員の配置		総数	巡回職員数※1	
			常勤	非常勤
配置有り	404施設	797 (100%)	423 (53.0%)	374 (47.0%)

※ 巡回職員等の配置有り施設に従事する巡回等職員数。

(6) 個室の有無別施設数

総数	全室個室	個室と個室以外の居室が混在	個室以外の居室のみ	無回答
608 (100%)	528 (86.8%)	40 (6.6%)	40 (6.6%)	0 (0.0%)

※間仕切壁が天井まで達していない居室「簡易個室」は個室として計上。

(7) 簡易個室のある施設数、簡易個室数

総数	簡易個室の有無			簡易個室数 ※(11.9%)
	有り	無し	無回答等	
568 (100%)	55 (9.7%)	513 (90.3%)	0 (0.0%)	2,108 ※(11.9%)

(単位:室)

※総数は全室個室(528施設)と個室と個室以外の居室が混在の施設(40施設)の合計(568施設) ※個室17,682室のうち、簡易個室の割合.

(8) 居室面積別の施設数(個室以外は、一人当たりの平均面積)

居室数: 18,542 室

(単位:室)

	総数	内訳							無回答等
		3.3㎡未満	3.3㎡～4.95㎡未満	4.95㎡～7.43㎡未満	7.43㎡～9.9㎡未満	9.9㎡～13㎡未満	13㎡～15㎡未満	15㎡以上	
個室の居室	17,682 (95%) 〈100%〉	0 〈0.0%〉	968 〈5.5%〉	6,477 〈36.6%〉	4,774 〈27.0%〉	3,148 〈17.8%〉	735 〈4.2%〉	1,580 〈8.9%〉	0 〈0.0%〉
個室以外の居室	860 (5%) 〈100%〉	13 〈1.5%〉	219 〈25.5%〉	347 〈40.4%〉	126 〈14.7%〉	49 〈5.7%〉	13 〈1.5%〉	42 〈4.9%〉	51 〈5.9%〉

※「個室以外の居室」の面積別内訳は1人当たり面積による。

※()は居室数における割合、〈〉は個室の居室、個室以外の居室それぞれにおける割合。

(9) 食事を提供している施設数及び平均受領月額

	総数	食事を提供している施設の内訳			
		3食提供	2食提供	1食提供	食材のみ提供
食事を提供している施設数	522 (100%)	271 (51.9%)	179 (34.3%)	3 (0.6%)	69 (13.2%)
平均受領月額	31,960 円				

※平均受領月額は0を除く平均。

(10) 食費以外の費用を受領している施設数及び平均受領月額

	総数	生活支援費用等の内訳(複数回答あり)				
		光熱水費	共益費	日用品費	生活支援費用等	その他の費用
生活支援費等を受領している施設数	591	499 (84.4%)	327 (55.3%)	72 (12.2%)	417 (70.6%)	52 (8.8%)
平均受領月額	22,133 円	9,704 円	5,529 円	2,399 円	14,551 円	3,760 円

※費用合計及び生活支援費用等は、合計のみ回答し、内訳の全部又は一部を回答していない施設がある。

※平均受領月額は「0」を除く平均。

※()は受領施設数の総数に占める割合。

2. 施設の設備

(1) 建物の耐火構造

総数	耐火構造	準耐火構造	なし	不明	無回答等
608 (100%)	224 (36.8%)	81 (13.3%)	91 (15.0%)	212 (34.9%)	0 (0.0%)

(2) 消防設備の設置状況別の施設数

	防災設備					
	消火器設置	屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	住宅用防災警報機(各居室)	自動火災報知設備	誘導標識の提示
総数	608	608	608	608	608	608
設置有り	595 (97.9%)	117 (19.2%)	60 (9.9%)	526 (86.5%)	356 (58.6%)	471 (77.5%)
設置無し	2 (0.3%)	476 (78.3%)	533 (87.7%)	72 (11.8%)	242 (39.8%)	127 (20.9%)
無回答等	11 (1.8%)	15 (2.5%)	15 (2.5%)	10 (1.6%)	10 (1.6%)	10 (1.6%)

3. 施設の運営

(1) 相談支援・日常生活支援の状況別施設数

	相談支援の実施	居宅移行支援事業の実施	食事の提供	服薬に関する支援	通院同行など受診支援	金銭管理
総数	608	608	608	608	608	608
有り	551 (90.6%)	65 (10.7%)	522 (85.9%)	456 (75.0%)	552 (90.8%)	415 (68.3%)
無し	45 (7.4%)	533 (87.7%)	86 (14.1%)	139 (22.9%)	45 (7.4%)	182 (29.9%)
無回答等	12 (2.0%)	10 (1.6%)	0 (0.0%)	13 (2.1%)	11 (1.8%)	11 (1.8%)

※食事の提供有りに食材のみの提供も含む。

(2) 金銭管理契約の状況別の施設数

施設数	金銭管理 有り	金銭管理 無し	無回答等
608 (100%)	415 (68.3%)	182 (29.9%)	11 (1.8%)

金銭管理 有り	左のうち、契約書等の書面確認の有無			
	契約書	委任状等 の契約書 以外の書 面	書面等 無し	不明・ 無回答等
415 (100%)	329 (79.3%)	70 (16.9%)	11 (2.7%)	5 (1.2%)

金銭管理 有り	左のうち、現金出納簿の有無		
	有り	無し	無回答等
415 (100%)	388 (93.5%)	26 (6.3%)	1 (0.2%)

金銭管理 有り	左のうち、管理規程の有無		
	有り	無し	無回答等
415 (100%)	374 (90.1%)	41 (9.9%)	0 (0.0%)

4. 情報公開の状況

(1) 施設の収支状況の公開の状況別の施設数

	施設の収支状況の公開	福祉サービスの内容や 費用を記載した書面	費用ごとの内訳を 明記した利用明細
総数	608	608	608
有り	490 (80.6%)	553 (91.0%)	521 (85.7%)
無し	79 (13.0%)	42 (6.9%)	32 (5.3%)
無回答等	39 (6.4%)	13 (2.1%)	55 (9.1%)

※収支状況の公開の有無は一体会計(他の事業)については回答を求めているため、無回答等に含まれている。

5. 入居者の状況

(1) 施設を知った経緯別の入居者数

(単位:人)

入居者数	内訳							
	入居者 本人からの 連絡・申込 み	事業者 自身による 声かけ	病院・社会 福祉施設 からの紹介	地域包括支 援センター・ ケアマネ ジャーから の紹介	生活困窮・ 自立相談支 援機関から の紹介	福祉事務所 からの紹介	その他	無回答等
16,397 (100%)	2,783 (17.0%)	1,395 (8.5%)	668 (4.1%)	200 (1.2%)	853 (5.2%)	9,423 (57.5%)	817 (5.0%)	258 (1.6%)

(2)施設入居前の状況別の入居者数

(単位:人)

入居者数	内訳							
	路上生活 (ネットカフェ等含む)	病院に 入院	他の社会 福祉施設 (無低除く) に入所	他の無料 低額宿泊 所に入居	簡易宿所	居宅	その他	無回答等
16,397 (100%)	5,803 (35.4%)	1,846 (11.3%)	853 (5.2%)	1,920 (11.7%)	334 (2.0%)	3,147 (19.2%)	2,287 (14.0%)	207 (1.3%)

(3)施設の利用期間別の入居者数

(単位:人)

入居者数	内訳						
	1ヶ月未満	1ヶ月～ 3ヶ月未満	3ヶ月～ 6ヶ月未満	6ヶ月～ 1年未満	1年～ 3年未満	3年以上	無回答等
16,397 (100%)	690 (4.2%)	1,153 (7.0%)	1,447 (8.8%)	1,966 (12.0%)	4,005 (24.4%)	6,131 (37.4%)	1,005 (6.1%)

(4)退居者の状況

(単位:人)

過去 1年間の 退居者数	内訳							
	居宅へ 移行	病院へ 入院	他の社会 福祉施設 (無低除く) への入所	他の無料 低額宿泊 所の利用	失踪・ 無断退居	死亡	その他	無回答等
10,745 (100%)	3,655 (34.0%)	690 (6.4%)	1,157 (10.8%)	509 (4.7%)	2,465 (22.9%)	430 (4.0%)	1,835 (17.1%)	4 (0.0%)

(5)他制度の利用者

入居者数: 16,397 人

(単位:人)

介護保険法に基づく介護サービスを受けている入居者数	731 (4.5%)
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを受けている入居者数	176 (1.1%)

(6)介護保険の要介護認定を受けている者

入居者数: 16,397 人

(単位:人)

介護保険の要介護認定を受けている者							
合計	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	無回答等
1,073 (6.5%)	316	361	212	108	42	33	1
<100%>	<29.5%>	<33.6%>	<19.8%>	<10.1%>	<3.9%>	<3.1%>	<0.1%>

※()は入居者数に対する割合、< >は介護保険の要介護認定を受けている者に対する割合。

(7) 障害者手帳所持者

入居者数: 16,397 人

(単位:人)

障害者手帳所持者			
実人数	身体障害者手帳	療育手帳	精神保健福祉手帳
1,153 (7.0%) 〈100%〉	521 〈45.2%〉	131 〈11.4%〉	515 〈44.7%〉

※各手帳は複数所持している場合がある。

※()は入居者数に対する割合、〈 〉は障害者手帳所持者の実人数に対する割合。

(8) 障害者支援区分認定されている者

入居者数: 16,397 人

(単位:人)

障害者支援区分認定されている者							
合計	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	無回答等
166 (1.0%) 〈100%〉	25 〈15.1%〉	66 〈39.8%〉	34 〈20.5%〉	17 〈10.2%〉	8 〈4.8%〉	6 〈3.6%〉	10 〈6.0%〉

※()は入居者数における割合、〈 〉は障害者支援区分を受けている者に対する割合。

6. 自治体別施設数、入居者数

(単位:人)

	施設所在地	施設数	入居者数	うち 被保護者数	
	全国		608	16,397	15,183
都道府県	北海道	8	83	52	
	青森県	1	8	4	
	宮城県	1	4	2	
	秋田県	2	0	0	
	山形県	2	31	17	
	茨城県	14	489	447	
	栃木県	1	3	3	
	群馬県	1	8	8	
	埼玉県	30	1,310	1,274	
	千葉県	41	1,552	1,445	
	東京都	141	3,130	3,006	
	神奈川県	59	986	887	
	富山県	1	8	7	
	山梨県	1	2	1	
	静岡県	3	81	65	
	愛知県	11	271	241	
	三重県	1	62	52	
	大阪府	3	10	2	
	岡山県	2	20	17	
	広島県	1	2	0	
	山口県	3	34	6	
	福岡県	1	17	12	
	大分県	4	18	4	
	鹿児島県	1	100	11	
	指定都市(別掲)	札幌市	1	9	8
		仙台市	17	218	189
さいたま市		56	992	952	
千葉市		39	2,225	2,147	
横浜市		24	441	378	
川崎市		21	720	683	
相模原市		16	264	237	
浜松市		6	126	105	
名古屋市		43	1,262	1,188	
京都市		1	19	19	
大阪市		7	161	129	
堺市		1	5	4	
神戸市		1	69	62	
北九州市		3	65	53	
福岡市		1	44	39	
熊本市		1	3	2	
中核市(別掲)		水戸市	1	32	32
		宇都宮市	1	90	80
	川越市	3	87	86	
	越谷市	4	225	217	
	川口市	5	247	236	
	船橋市	2	64	60	
	八王子市	7	392	386	
	横須賀市	2	26	26	
	岐阜市	1	27	21	
	豊橋市	1	49	47	
	東大阪市	1	0	0	
	吹田市	1	1	0	
	西宮市	2	56	49	
	尼崎市	3	176	169	
	倉敷市	1	56	6	
	下関市	1	12	6	
	高松市	1	5	4	

※施設数が0の自治体は除く。